

2019年3月28日

各位

株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ
株式会社 関西アーバン銀行
株式会社 近畿大阪銀行

大阪府・滋賀県内中小企業の景況調査(2019年1~3月期)の調査結果について

関西みらいフィナンシャルグループの関西アーバン銀行(頭取 橋本 和正)、近畿大阪銀行(社長 中前 公志)は、大阪府、滋賀県のお取引先中小企業のご協力を得て、中小企業の景況調査(2019年1~3月期)を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、地域の中小企業の皆さまが感じておられる景況感などを把握し、関西の地域金融機関として有用な情報を発信し、皆さまにご活用いただくことを目的として実施しているものです。

今後についても、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

<調査の概要>

実施者	関西アーバン銀行、近畿大阪銀行
調査対象 (対象エリア)	関西アーバン銀行、近畿大阪銀行のお取引先企業 (大阪府・滋賀県)
調査時期	2019年2月(調査対象時期:同年1~3月期)
調査方法	郵送によるアンケート調査
回答企業	936社(回答率24.5%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断DI等

調査結果については別紙をご参照ください。

以上

大阪府・滋賀県内中小企業の景況調査結果 (2019年1月～3月期)

〔目 次〕

1. 今回調査のポイント	1
2. 調査方法等	2
3. 項目別調査結果	
(1) 景況判断DI	3
(2) 売上高DI	4～5
(3) 経常利益DI	6
(4) 仕入価格DI	7
(5) 生産DI(製造業)	8
(6) 在庫DI	8
(7) 資金繰りDI	9
(8) 雇用人員DI	10
(9) 設備投資DI	11
4. 特別調査	
(1) 採用の動向について	12
(2) 外国人材の受け入れについて	13～14
(3) 米中貿易摩擦が自社に与える影響について	15

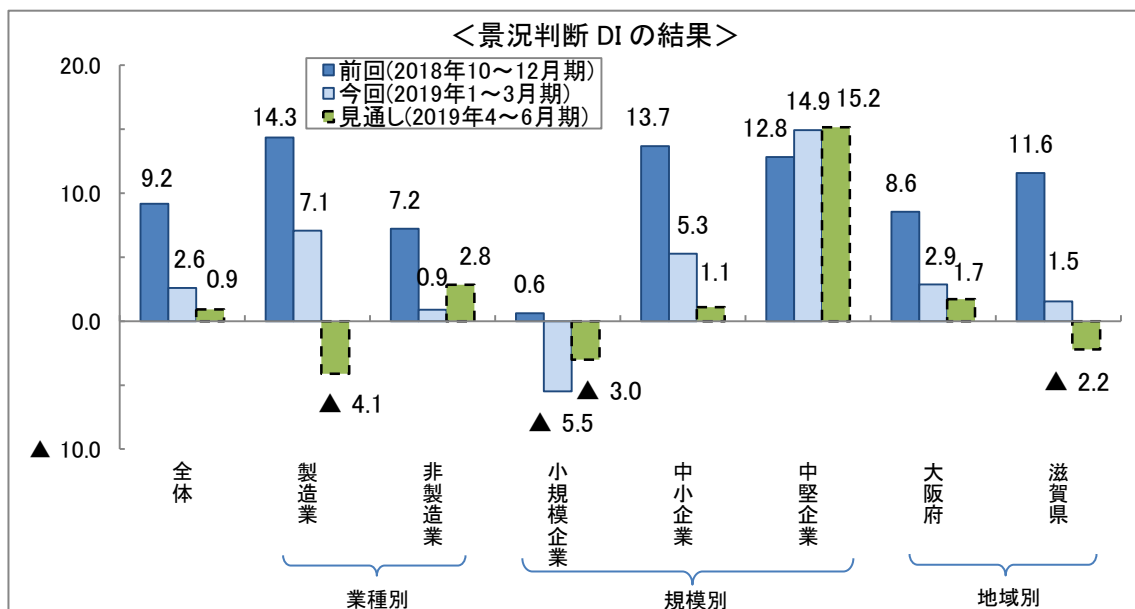
【照会先】

(株)関西みらいフィナンシャルグループ グループ戦略部

(担当 : (株)関西アーバン銀行 経営企画部 ^{おごみ}尾込 TEL:06-7636-1966)

1. 今回調査のポイント

- ・2019年1～3月期における中小企業の景況判断DIは、全体では2.6と前回(2018年10～12月期)より6.6ポイント低下し、景況感は悪化した。景況感悪化の背景には、今年に入り中国をはじめとする世界経済の成長鈍化を背景に輸出や生産が伸び悩んでいることや、インバウンド消費が減速していることがあるとみられる。
- ・業種別では、製造業が7.1、非製造業が0.9とプラスを維持したものの、ともに前回より低下した。規模別(従業員数別)では、小規模企業が▲5.5とマイナスに転じ、中小企業が5.3、中堅企業が14.9と、規模が小さいほど景況感が悪い結果となった。地域別では、大阪府が2.9、滋賀県が1.5といずれもプラスを維持したが前回比低下した。
- ・4～6月期の見通しについては、全体で0.9と今回比1.7ポイントの低下を見込んでおり、米中貿易摩擦など海外情勢の不透明感や、人手不足の深刻化への懸念を反映していると思われる。
- ・その他、仕入価格DIは36.9と、前回比5.4ポイント低下した。原油価格が昨年よりも落ち着いた推移となっていることが背景にあるとみられる。
- ・また、雇用人員DIは全体で前回比0.6ポイント上昇の40.6と、引き続き大幅な人手不足となった。4～6月期の見通しも、全体で今回比0.8ポイント上昇の41.4と、今後も一段の人手不足が進む見込み。



【各項目のDI値】

		〔前回〕		〔今回〕		2019年 4～6月期 《見通し》	今回比
		2018年 10～12月期	2019年 1～3月期 《見通し》	2019年 1～3月期	前回比		
景況判断	「良い」-「悪い」	9.2	5.1	2.6	▲6.6	0.9	▲1.7
売上高	「増加」-「減少」	16.4	11.4	13.2	▲3.2	6.0	▲7.2
	販売数量	11.5	7.9	8.4	▲3.1	2.7	▲5.7
	販売単価	8.2	7.5	7.4	▲0.8	4.4	▲3.0
経常利益	「増加」-「減少」	9.2	3.8	4.7	▲4.5	1.7	▲3.0
仕入価格	「上昇」-「低下」	42.3	39.9	36.9	▲5.4	34.1	▲2.8
生産	「増加」-「減少」	20.4	9.3	8.4	▲12.0	1.8	▲6.6
在庫	「不足」-「過剰」	▲2.6	▲1.4	▲4.9	▲2.3	▲0.8	+4.1
資金繰り	「楽である」-「苦しい」	8.1	4.9	7.1	▲1.0	4.7	▲2.4
雇用人員	「不足」-「過剰」	40.0	40.7	40.6	+0.6	41.4	+0.8
設備投資	「増加」-「減少」	7.6	7.3	6.4	▲1.2	8.9	+2.5

2. 調査方法等

(1) 調査の概要

調査対象(※1) (対象エリア)	関西アーバン銀行、近畿大阪銀行のお取引先中小企業(※1) (大阪府・滋賀県)
調査時期	2019年2月(調査対象時期:同年1~3月期)
調査方法	郵送によるアンケート調査
回答企業	936社(回答率24.5%)
分析方法	回答内容を集計し、DI(※2)値を算出することにより分析している。

(※1)「中小企業」は、上場企業等の大企業を除く企業をいい、下記(2)③従業員数別の小規模企業、中小企業、中堅企業を含む。

(※2)DI(Diffusion Index)とは、景況感等の判断を指数化したもので、『良い(増加、上昇等)』と答えた企業の割合から、『悪い(減少、低下等)』と答えた企業の割合を差し引きして算出するもの。

(2) 回答企業の内訳

① 業種別、府県別内訳

	大阪府	滋賀県	合計 (構成比)
製造業	201	56	257 (27.5%)
非製造業	536	143	679 (72.5%)
建設業	112	45	157 (16.8%)
卸売業	150	16	166 (17.7%)
小売業	38	21	59 (6.3%)
不動産業	71	5	76 (8.1%)
運輸業	39	10	49 (5.2%)
宿泊業・飲食業	10	0	10 (1.1%)
医療・福祉	24	6	30 (3.2%)
サービス業	60	29	89 (9.5%)
その他	32	11	43 (4.6%)
合計 (構成比)	737 (78.7%)	199 (21.3%)	936 (100.0%)

② 資本金別内訳

資本金	回答 企業数 (構成比)
500万円以下	112 (12.0%)
500万円超1,000万円以下	342 (36.5%)
1,000万円超2,000万円以下	176 (18.8%)
2,000万円超3,000万円以下	97 (10.4%)
3,000万円超5,000万円以下	123 (13.1%)
5,000万円超1億円以下	79 (8.4%)
1億円超	7 (0.8%)
合計	936 (100.0%)

③ 従業員数別内訳

従業員数	回答 企業数 (構成比)
5名以下	145 (15.5%)
6~10名	147 (15.7%)
小計(小規模企業)	292 (31.2%)
11~20名	200 (21.4%)
21~50名	272 (29.0%)
51~100名	102 (10.9%)
小計(中小企業)	574 (61.3%)
101~200名	43 (4.6%)
201名以上	27 (2.9%)
小計(中堅企業)	70 (7.5%)
合計	936 (100.0%)

3. 項目別調査結果

(1) 景況判断DI（「良い」-「悪い」）

- ・全体の景況判断DIは前回は6.6ポイント低下の2.6と、景況感は悪化した。景況感を押し下げた背景には、今年に入り中国をはじめとする世界経済の成長鈍化を背景に、輸出や生産が伸び悩んでいることや、インバウンド消費が減速していることがあるとみられる。
- ・業種別にみると、製造業が7.1、非製造業が0.9とプラスを維持したものの、ともに前回より低下した。製造業からは「米中関係を懸念して全体的に萎縮傾向になっている」等の声が聞かれた。ただ、非製造業のうち建設業(前回は▲0.6ポイント)では、「昨年の台風等災害の復旧工事の特需が続いている」との声が引き続き聞かれた。
- ・規模別(従業員数別)にみると、小規模企業が▲5.5とマイナスに転じ、中小企業が5.3、中堅企業が14.9と、規模が小さいほど景況感が悪い結果となった。
- ・地域別では、大阪府は2.9、滋賀県が1.5といずれもプラスを維持したが、前回より低下した。
- ・4～6月期の見通しについては、全体で0.9と今回比1.7ポイントの低下を見込んでいる。これは、米中貿易摩擦等の海外情勢の行方が読めないことや、依然として続く人手不足への懸念を反映したものと思われる。ただし、消費増税前の駆け込み需要や東京オリンピックや万博の効果を期待するコメントも複数みられており、低下幅は比較的小さいものにとどまった。

【景況判断DI】（「良い」-「悪い」）

	〔前回〕			〔今回〕		2019年	
	2018年 7～9月期	2018年 10～12月期	2019年 1～3月期 《見通し》	2019年 1～3月期	前回比	4～6月期 《見通し》	今回比
景況判断DI(全体)	4.9	9.2	5.1	2.6	▲ 6.6	0.9	▲ 1.7
製造業	16.0	14.3	4.9	7.1	▲ 7.2	▲ 4.1	▲ 11.2
非製造業	1.6	7.2	4.9	0.9	▲ 6.3	2.8	+1.9
建設業	13.1	23.7	23.4	23.1	▲ 0.6	21.2	▲ 1.9
卸売業	▲ 8.4	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 7.4	▲ 1.8	▲ 7.6	▲ 0.2
小売業	▲ 11.4	▲ 22.8	▲ 16.4	▲ 13.8	+9.0	▲ 10.7	+3.1
不動産業	1.1	2.7	▲ 1.5	▲ 3.9	▲ 6.6	0.0	+3.9
運輸業	26.4	17.3	14.6	▲ 2.1	▲ 19.4	▲ 2.1	0.0
宿泊業・飲食業	▲ 18.2	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 20.0	▲ 12.9	22.2	+42.2
医療・福祉	3.0	9.4	12.5	0.0	▲ 9.4	3.4	+3.4
サービス業	2.2	8.0	1.2	▲ 3.4	▲ 11.4	1.3	+4.7
その他	▲ 8.7	27.1	12.8	▲ 2.4	▲ 29.5	2.6	+5.0
小規模企業	▲ 3.3	0.6	▲ 1.0	▲ 5.5	▲ 6.1	▲ 3.0	+2.5
中小企業	6.8	13.7	7.8	5.3	▲ 8.4	1.1	▲ 4.2
中堅企業	21.2	12.8	11.8	14.9	+2.1	15.2	+0.3
大阪府	5.8	8.6	5.0	2.9	▲ 5.7	1.7	▲ 1.2
製造業	13.0	10.4	1.1	5.0	▲ 5.4	▲ 5.3	▲ 10.3
非製造業	3.3	7.8	6.1	2.1	▲ 5.7	4.3	+2.2
滋賀県	2.4	11.6	5.2	1.5	▲ 10.1	▲ 2.2	▲ 3.7
製造業	26.2	25.9	17.2	14.3	▲ 11.6	0.0	▲ 14.3
非製造業	▲ 3.2	5.2	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 8.8	▲ 3.1	+0.5

(2)売上高DI (「増加」-「減少」)

- ・売上高DIは全体で13.2と前回より3.2ポイント低下した。
- ・業種別にみると、製造業が12.9、非製造業が13.3と、ともにプラスを維持した。
- ・規模別にみると、規模が大きいほどDI値が高い結果となった。
- ・地域別にみると、大阪府が14.0、滋賀県が10.2と、ともにプラスとなった他、両地域の業種別(製造業、非製造業)もプラスとなった。
- ・4~6月期の見通しは、今回比7.2ポイント低下するものの、6.0とプラスを維持する見通し。

【売上高DI】(「増加」-「減少」)

	2018年 7~9月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年 4~6月期 《見通し》	今回比
		2018年 10~12月期	2019年 1~3月期 《見通し》	2019年 1~3月期	前回比		
売上高DI(全体)	14.6	16.4	11.4	13.2	▲ 3.2	6.0	▲ 7.2
製造業	19.3	19.8	5.5	12.9	▲ 6.9	▲ 0.4	▲ 13.3
非製造業	12.9	15.3	13.5	13.3	▲ 2.0	8.4	▲ 4.9
建設業	16.9	24.7	24.3	21.9	▲ 2.8	20.9	▲ 1.0
卸売業	12.4	3.4	4.8	1.8	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 3.1
小売業	11.6	0.0	0.0	17.9	+17.9	▲ 5.7	▲ 23.6
不動産業	2.3	▲ 2.8	▲ 6.3	4.1	+6.9	9.2	+5.1
運輸業	19.2	37.3	32.6	30.6	▲ 6.7	4.3	▲ 26.3
宿泊業・飲食業	▲ 23.8	▲ 14.3	▲ 21.4	11.1	+25.4	37.5	+26.4
医療・福祉	34.4	28.1	25.0	20.0	▲ 8.1	24.1	+4.1
サービス業	9.9	27.6	22.2	13.6	▲ 14.0	5.3	▲ 8.3
その他	20.0	22.9	16.7	11.6	▲ 11.3	10.0	▲ 1.6
小規模企業	5.5	4.9	2.3	0.3	▲ 4.6	▲ 3.8	▲ 4.1
中小企業	18.3	21.9	15.7	17.8	▲ 4.1	9.3	▲ 8.5
中堅企業	20.4	25.0	16.9	29.4	+4.4	17.9	▲ 11.5
大阪府	16.5	16.2	13.0	14.0	▲ 2.2	7.0	▲ 7.0
製造業	17.2	15.9	2.8	8.5	▲ 7.4	▲ 3.7	▲ 12.2
非製造業	15.9	16.5	16.3	16.1	▲ 0.4	11.0	▲ 5.1
滋賀県	8.6	16.2	5.3	10.2	▲ 6.0	2.2	▲ 8.0
製造業	26.2	31.0	13.8	28.6	▲ 2.4	11.3	▲ 17.3
非製造業	3.7	9.8	1.4	2.9	▲ 6.9	▲ 1.5	▲ 4.4

<販売数量 DI> (「増加」-「減少」)

- ・販売数量 DI は全体で 8.4 と前回より 3.1 ポイント低下した。業種別では、製造業が 8.5、非製造業が 8.3 とともにプラスとなったが、前回より低下した。
- ・4～6 月期の見通しについては、全体で 2.7 と今回比 5.7 ポイントの低下を見込んでいる。

【販売数量DI】(「増加」-「減少」)

	2018年 7～9月期	〔前回〕		【今回】		2019年 4～6月期 《見通し》	今回比
		2018年 10～12月期	2019年 1～3月期 《見通し》	2019年 1～3月期	前回比		
販売数量DI(全体)	12.0	11.5	7.9	8.4	▲ 3.1	2.7	▲ 5.7
製造業	17.4	18.8	5.1	8.5	▲ 10.3	▲ 2.5	▲ 11.0
非製造業	9.9	8.8	9.2	8.3	▲ 0.5	4.9	▲ 3.4
建設業	16.5	17.9	17.2	16.7	▲ 1.2	14.5	▲ 2.2
卸売業	14.4	▲ 3.5	1.2	2.5	+6.0	▲ 2.6	▲ 5.1
小売業	2.8	▲ 15.8	▲ 7.3	3.6	+19.4	▲ 15.1	▲ 18.7
不動産業	▲ 14.1	▲ 13.8	▲ 8.0	▲ 6.2	+7.6	1.7	+7.9
運輸業	25.7	35.9	21.6	25.7	▲ 10.2	8.3	▲ 17.4
宿泊業・飲食業	▲ 23.8	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 11.1	+5.6	25.0	+36.1
医療・福祉	22.7	52.4	42.9	13.0	▲ 39.4	13.6	+0.6
サービス業	5.6	22.4	18.6	13.9	▲ 8.5	12.9	▲ 1.0
その他	25.0	31.6	23.7	11.8	▲ 19.8	12.1	+0.3
小規模企業	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 6.0	▲ 3.9	▲ 5.6	+0.4
中小企業	18.3	18.1	12.8	14.5	▲ 3.6	5.3	▲ 9.2
中堅企業	18.5	19.2	16.7	15.6	▲ 3.6	12.9	▲ 2.7
大阪府	13.8	9.4	8.2	7.7	▲ 1.7	3.3	▲ 4.4
製造業	14.6	12.3	2.2	4.6	▲ 7.7	▲ 5.3	▲ 9.9
非製造業	13.3	8.4	10.3	9.0	+0.6	7.0	▲ 2.0
滋賀県	5.5	18.7	6.2	10.8	▲ 7.9	0.0	▲ 10.8
製造業	27.1	38.6	14.0	22.2	▲ 16.4	7.8	▲ 14.4
非製造業	▲ 2.0	9.2	2.6	5.4	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 9.2

<販売単価 DI> (「上昇」-「低下」)

- ・販売単価 DI は全体で 7.4 と前回より 0.8 ポイント低下した。業種別では、製造業が 8.1 と前回比上昇したが、非製造業が 7.1 と前回比低下している。特に卸売業や小売業、不動産業でコストに見合った販売価格への価格転嫁に苦慮しているコメントがみられた。
- ・4～6 月期の見通しは、全体で 4.4 と今回比 3.0 ポイントの低下とさらなる販売価格の低下を見込んでいる。

【販売単価DI】(「上昇」-「低下」)

	2018年 7～9月期	〔前回〕		【今回】		2019年 4～6月期 《見通し》	今回比
		2018年 10～12月期	2019年 1～3月期 《見通し》	2019年 1～3月期	前回比		
販売単価DI(全体)	8.9	8.2	7.5	7.4	▲ 0.8	4.4	▲ 3.0
製造業	8.6	7.9	5.1	8.1	+0.2	5.0	▲ 3.1
非製造業	9.3	8.6	8.5	7.1	▲ 1.5	4.2	▲ 2.9
建設業	11.0	5.8	6.8	11.7	+5.9	10.5	▲ 1.2
卸売業	6.4	15.6	10.7	10.8	▲ 4.8	5.3	▲ 5.5
小売業	22.9	0.0	▲ 5.5	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 9.3	▲ 3.9
不動産業	4.2	10.3	11.8	3.2	▲ 7.1	0.0	▲ 3.2
運輸業	28.6	2.6	13.5	27.8	+25.2	18.9	▲ 8.9
宿泊業・飲食業	0.0	0.0	▲ 7.7	0.0	0.0	25.0	+25.0
医療・福祉	▲ 4.8	14.3	20.0	▲ 4.3	▲ 18.6	▲ 9.5	▲ 5.2
サービス業	8.2	11.8	13.0	0.0	▲ 11.8	0.0	0.0
その他	▲ 2.7	▲ 2.6	7.7	3.0	+5.6	0.0	▲ 3.0
小規模企業	5.6	3.1	4.5	▲ 2.8	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 1.1
中小企業	10.0	9.4	7.8	12.0	+2.6	8.0	▲ 4.0
中堅企業	13.2	17.6	15.7	9.5	▲ 8.1	6.5	▲ 3.0
大阪府	9.6	10.9	9.6	8.7	▲ 2.2	4.3	▲ 4.4
製造業	8.7	9.2	6.1	6.7	▲ 2.5	1.1	▲ 5.6
非製造業	9.9	11.5	10.8	9.5	▲ 2.0	5.6	▲ 3.9
滋賀県	6.5	▲ 1.6	▲ 1.1	2.4	+4.0	5.0	+2.6
製造業	8.5	3.5	1.8	13.0	+9.5	19.2	+6.2
非製造業	7.3	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 0.1	▲ 1.9	+0.7

(3) 経常利益DI (「増加」-「減少」)

- ・経常利益DIは全体で4.7と、前回より4.5ポイント低下した。
- ・業種別にみると、製造業が前回比12.5ポイント低下の0.0、非製造業が前回比1.6ポイント低下の6.5となった。非製造業に比べ製造業の前回比の低下幅が大きく、中国等の世界経済の成長鈍化により製造業の生産にマイナス影響が出始めているものと思われる。非製造業では宿泊業・飲食業が▲22.2と引き続きマイナスとなっている。
- ・4～6月期の経常利益DIの見通しは、全体で今回比3.0ポイントの低下と、多くの業種・地域で今回より低下を見込んでいる。

【経常利益DI】(「増加」-「減少」)

	2018年 7～9月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年 4～6月期 《見通し》	今回比
		2018年 10～12月期	2019年 1～3月期 《見通し》	2019年 1～3月期	前回比		
経常利益DI(全体)	7.2	9.2	3.8	4.7	▲ 4.5	1.7	▲ 3.0
製造業	3.7	12.5	▲ 1.2	0.0	▲ 12.5	▲ 3.3	▲ 3.3
非製造業	8.5	8.1	5.6	6.5	▲ 1.6	3.7	▲ 2.8
建設業	6.4	12.9	6.5	11.0	▲ 1.9	6.7	▲ 4.3
卸売業	10.6	5.1	▲ 1.8	0.0	▲ 5.1	▲ 1.3	▲ 1.3
小売業	12.7	▲ 8.9	0.0	5.1	+14.0	▲ 8.9	▲ 14.0
不動産業	13.6	5.6	4.5	12.0	+6.4	10.6	▲ 1.4
運輸業	13.2	9.6	21.3	6.3	▲ 3.3	10.9	+4.6
宿泊業・飲食業	▲ 31.8	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 22.2	▲ 7.9	25.0	+47.2
医療・福祉	21.9	18.8	18.2	16.7	▲ 2.1	17.2	+0.5
サービス業	1.1	11.5	9.8	7.1	▲ 4.4	0.0	▲ 7.1
その他	13.0	16.7	10.6	4.8	▲ 11.9	2.5	▲ 2.3
小規模企業	1.2	0.6	▲ 4.0	1.4	+0.8	▲ 5.4	▲ 6.8
中小企業	11.2	12.7	5.8	5.5	▲ 7.2	3.3	▲ 2.2
中堅企業	3.0	21.5	19.7	11.4	▲ 10.1	16.2	+4.8
大阪府	7.2	10.1	4.3	5.4	▲ 4.7	3.6	▲ 1.8
製造業	▲ 1.9	8.5	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 9.5	▲ 4.7	▲ 3.7
非製造業	10.2	10.7	6.6	7.8	▲ 2.9	6.9	▲ 0.9
滋賀県	7.5	6.0	1.4	2.1	▲ 3.9	▲ 5.5	▲ 7.6
製造業	23.0	24.1	1.7	3.6	▲ 20.5	1.9	▲ 1.7
非製造業	3.2	▲ 1.9	0.7	1.4	+3.3	▲ 8.6	▲ 10.0

(4)仕入価格DI (「上昇」-「低下」)

- ・仕入価格DIは全体で36.9と前回より5.4ポイント低下した。昨年の7～9月期や10～12月期と比較すると、原材料高騰や輸送費上昇等のコメントはあまりみられず、原油価格が昨年よりも落ち着いた推移となっていることが背景にあるとみられる。ただし、依然として全ての業種・地域において「上昇」と答えた企業の割合が「低下」と答えた企業の割合を上回っている。
- ・業種別にみると、製造業が42.0、非製造業が34.8と、ともに前回比低下した。
- ・4～6月期の見通しは、全体で34.1と今回比2.8ポイント低下を見込んでいるものの、全業種でプラスとなっており、引き続き仕入価格は上昇傾向にある見通し。

【仕入価格DI】(「上昇」-「低下」)

	〔前回〕			〔今回〕		2019年	
	2018年 7～9月期	2018年 10～12月期	2019年 1～3月期 《見通し》	2019年 1～3月期	前回比	4～6月期 《見通し》	今回比
仕入価格DI(全体)	42.1	42.3	39.9	36.9	▲ 5.4	34.1	▲ 2.8
製造業	53.0	49.0	43.9	42.0	▲ 7.0	39.8	▲ 2.2
非製造業	38.2	40.3	38.8	34.8	▲ 5.5	31.8	▲ 3.0
建設業	38.4	40.8	45.6	44.5	+3.7	46.8	+2.3
卸売業	39.8	47.5	42.9	35.4	▲ 12.1	29.7	▲ 5.7
小売業	29.6	23.2	20.8	22.0	▲ 1.2	25.0	+3.0
不動産業	42.9	36.9	33.9	38.9	+2.0	25.0	▲ 13.9
運輸業	73.8	64.4	53.5	31.7	▲ 32.7	33.3	+1.6
宿泊業・飲食業	57.1	71.4	53.8	77.8	+6.4	75.0	▲ 2.8
医療・福祉	29.0	28.6	25.9	8.3	▲ 20.3	4.2	▲ 4.1
サービス業	26.3	31.3	33.3	31.2	▲ 0.1	25.4	▲ 5.8
その他	19.5	23.1	23.1	24.3	+1.2	22.9	▲ 1.4
小規模企業	38.2	41.7	38.3	28.7	▲ 13.0	24.8	▲ 3.9
中小企業	43.7	42.2	40.3	41.5	▲ 0.7	38.9	▲ 2.6
中堅企業	47.4	44.6	43.1	32.8	▲ 11.8	30.9	▲ 1.9
大阪府	42.9	42.9	40.5	38.1	▲ 4.8	35.4	▲ 2.7
製造業	54.4	50.0	45.7	42.5	▲ 7.5	38.9	▲ 3.6
非製造業	39.1	40.7	38.9	36.3	▲ 4.4	34.0	▲ 2.3
滋賀県	40.6	40.4	37.0	32.3	▲ 8.1	29.1	▲ 3.2
製造業	48.3	44.6	38.2	40.0	▲ 4.6	42.6	+2.6
非製造業	36.7	39.4	38.0	29.0	▲ 10.4	23.1	▲ 5.9

(5)生産DI(製造業) (「増加」-「減少」)

- ・生産DIは全体で8.4と前回より12.0ポイント低下した。回答企業からは、「中国景気減速の影響で受注減少や納期の先延ばしがある」等のコメントが見られた。
- ・地域別では、大阪府が前回比17.8ポイント低下の2.1、滋賀県が前回比13.3ポイント上昇の34.0となった。
- ・4～6月期の見通しは、全体で1.8と今回比6.6ポイントの低下を見込んでおり、先行き不透明な経済情勢に対する懸念を反映している。

【生産DI(製造業)】(「増加」-「減少」)

	2018年 7～9月期	〔前回〕		【今回】		2019年 4～6月期 《見通し》	今回比
		2018年 10～12月期	2019年 1～3月期 《見通し》	2019年 1～3月期	前回比		
生産DI(全体)	14.4	20.4	9.3	8.4	▲12.0	1.8	▲6.6
小規模企業	▲16.1	0.0	11.4	2.5	+2.5	▲10.8	▲13.3
中小企業	17.6	26.0	9.8	9.1	▲16.9	2.4	▲6.7
中堅企業	24.3	11.1	3.7	13.0	+1.9	17.4	+4.4
大阪府	13.1	19.9	9.7	2.1	▲17.8	▲3.9	▲6.0
滋賀県	19.0	20.7	7.9	34.0	+13.3	23.9	▲10.1

(6)在庫DI (「不足」-「過剰」)

- ・在庫DIは全体で▲4.9となり、前回より2.3ポイント在庫過剰感が強まった。
- ・業種別では、製造業は▲5.2と前回より0.5ポイント在庫過剰感が弱まり、非製造業は▲4.7と前回より3.2ポイント在庫過剰感が強まった。
- ・4～6月期の見通しは、今回比4.1ポイント上昇の▲0.8と在庫消化が進む見通し。

【在庫DI】(「不足」-「過剰」)

	2018年 7～9月期	〔前回〕		【今回】		2019年 4～6月期 《見通し》	今回比
		2018年 10～12月期	2019年 1～3月期 《見通し》	2019年 1～3月期	前回比		
在庫DI(全体)	▲3.6	▲2.6	▲1.4	▲4.9	▲2.3	▲0.8	+4.1
製造業	▲8.8	▲5.7	▲2.1	▲5.2	+0.5	▲4.2	+1.0
非製造業	▲1.4	▲1.5	▲1.5	▲4.7	▲3.2	0.8	+5.5
建設業	▲0.7	3.0	2.4	▲0.9	▲3.9	4.4	+5.3
卸売業	▲10.3	▲15.8	▲13.9	▲17.5	▲1.7	▲9.7	+7.8
小売業	▲7.2	▲8.9	▲10.9	▲10.3	▲1.4	▲3.6	+6.7
不動産業	21.3	30.4	26.9	19.7	▲10.7	21.7	+2.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	▲4.8	▲4.8	0.0	+4.8
宿泊業・飲食業	▲15.8	7.7	7.7	11.1	+3.4	12.5	+1.4
医療・福祉	0.0	0.0	4.8	5.3	+5.3	5.6	+0.3
サービス業	0.0	1.7	1.9	▲10.0	▲11.7	0.0	+10.0
その他	10.3	4.0	4.0	8.0	+4.0	4.2	▲3.8
小規模企業	▲2.6	▲1.5	▲0.4	▲2.1	▲0.6	▲0.9	+1.2
中小企業	▲3.0	▲1.5	▲0.2	▲4.8	▲3.3	0.6	+5.4
中堅企業	▲11.1	▲14.3	▲12.9	▲16.4	▲2.1	▲11.7	+4.7
大阪府	▲4.4	▲2.9	▲1.8	▲5.3	▲2.4	▲0.2	+5.1
製造業	▲11.3	▲6.9	▲3.9	▲8.1	▲1.2	▲4.8	+3.3
非製造業	▲1.3	▲1.1	▲1.2	▲4.0	▲2.9	2.0	+6.0
滋賀県	▲1.0	▲1.8	0.0	▲3.1	▲1.3	▲3.3	▲0.2
製造業	0.0	▲1.8	3.6	5.6	+7.4	▲1.9	▲7.5
非製造業	▲2.1	▲2.8	▲2.8	▲7.6	▲4.8	▲4.1	+3.5

(7) 資金繰りDI (「楽である」-「苦しい」)

- ・資金繰りDIは全体で7.1となり、前回より1.0ポイント低下した。
- ・業種別では、小売業、宿泊業・飲食業及び医療・福祉が前回に引き続きマイナスとなった。
- ・4～6月期の見通しは、今回比2.4ポイントの低下の4.7と、多くの業種・地域において一段の低下を見込んでいるが、全体ではプラスを維持する見通し。

【資金繰りDI】(「楽である」-「苦しい」)

	〔前回〕			〔今回〕		2019年	
	2018年 7～9月期	2018年 10～12月期	2019年 1～3月期 《見通し》	2019年 1～3月期	前回比	4～6月期 《見通し》	今回比
資金繰りDI(全体)	7.2	8.1	4.9	7.1	▲ 1.0	4.7	▲ 2.4
製造業	13.3	12.0	9.6	8.6	▲ 3.4	5.7	▲ 2.9
非製造業	5.2	6.6	3.2	6.6	0.0	4.3	▲ 2.3
建設業	9.8	15.3	13.1	13.8	▲ 1.5	9.5	▲ 4.3
卸売業	8.0	10.7	6.5	11.0	+0.3	8.8	▲ 2.2
小売業	▲ 8.5	▲ 7.1	▲ 16.4	▲ 3.4	+3.7	▲ 7.3	▲ 3.9
不動産業	9.2	12.7	9.5	11.8	▲ 0.9	14.7	+2.9
運輸業	3.9	1.9	▲ 2.0	4.2	+2.3	▲ 2.1	▲ 6.3
宿泊業・飲食業	▲ 27.3	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 40.0	▲ 16.9	▲ 11.1	+28.9
医療・福祉	▲ 9.1	▲ 6.5	0.0	▲ 10.3	▲ 3.8	▲ 10.7	▲ 0.4
サービス業	6.6	▲ 2.2	▲ 4.8	7.9	+10.1	2.6	▲ 5.3
その他	11.1	4.2	0.0	▲ 9.3	▲ 13.5	▲ 10.0	▲ 0.7
小規模企業	▲ 0.9	2.2	▲ 1.7	2.5	+0.3	▲ 1.1	▲ 3.6
中小企業	9.6	9.9	8.1	9.1	▲ 0.8	7.3	▲ 1.8
中堅企業	18.0	19.2	7.9	10.1	▲ 9.1	5.9	▲ 4.2
大阪府	8.8	9.2	5.4	6.5	▲ 2.7	4.8	▲ 1.7
製造業	14.8	12.0	7.1	8.0	▲ 4.0	5.2	▲ 2.8
非製造業	6.8	7.7	4.3	5.9	▲ 1.8	4.6	▲ 1.3
滋賀県	2.0	5.1	4.4	9.6	+4.5	4.3	▲ 5.3
製造業	8.2	12.3	17.9	10.7	▲ 1.6	7.4	▲ 3.3
非製造業	0.0	2.6	0.0	9.2	+6.6	3.1	▲ 6.1

(8)雇用人員DI (「不足」-「過剰」)

- ・雇用人員DIは全体で前回比0.6ポイント上昇の40.6と引き続き大幅なプラス(不足)となった。
- ・業種別では、製造業では前回よりプラス幅が縮小したものの、非製造業ではプラス幅が拡大した。
- ・なかでも、建設業、小売業、運輸業で前回よりプラス幅が拡大しており、これらの業種からは、「仕事はあるが人員不足のため業務拡大ができない」や「若手の労働力が特に不足している」等の声が聞かれた。
- ・4～6月期の見通しは、全体で今回比0.8ポイント上昇と41.4と、今後も一段の人手不足が進む見込みとなっている。

【雇用人員DI】「不足」-「過剰」

	2018年 7～9月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年 4～6月期 《見通し》	今回比
		2018年 10～12月期	2019年 1～3月期 《見通し》	2019年 1～3月期	前回比		
雇用人員DI(全体)	38.9	40.0	40.7	40.6	+0.6	41.4	+0.8
製造業	33.0	39.4	41.5	39.1	▲0.3	40.2	+1.1
非製造業	40.9	40.6	40.6	41.2	+0.6	41.8	+0.6
建設業	58.3	62.7	64.1	66.0	+3.3	65.1	▲0.9
卸売業	30.2	21.5	23.5	20.1	▲1.4	21.5	+1.4
小売業	32.4	29.1	31.5	34.5	+5.4	30.4	▲4.1
不動産業	12.5	20.5	18.2	19.7	▲0.8	22.4	+2.7
運輸業	64.2	50.0	48.0	69.4	+19.4	67.3	▲2.1
宿泊業・飲食業	36.4	71.4	64.3	50.0	▲21.4	44.4	▲5.6
医療・福祉	42.4	45.5	36.4	31.0	▲14.5	32.1	+1.1
サービス業	43.0	48.9	47.6	44.9	▲4.0	48.7	+3.8
その他	44.4	35.4	37.5	44.2	+8.8	43.6	▲0.6
小規模企業	29.5	31.4	32.8	31.5	+0.1	32.3	+0.8
中小企業	42.2	44.8	45.4	43.4	▲1.4	44.1	+0.7
中堅企業	47.0	44.3	40.3	56.5	+12.2	54.4	▲2.1
大阪府	38.7	38.9	39.3	39.5	+0.6	40.5	+1.0
製造業	34.0	35.8	38.6	36.5	+0.7	38.0	+1.5
非製造業	40.0	40.1	39.5	40.7	+0.6	41.5	+0.8
滋賀県	40.0	45.4	46.4	44.7	▲0.7	44.6	▲0.1
製造業	29.5	51.7	50.9	48.2	▲3.5	48.1	▲0.1
非製造業	43.9	43.9	44.9	43.4	▲0.5	43.2	▲0.2

(9)設備投資DI (「増加」-「減少」)

- ・設備投資DIは全体で6.4となり、前回より1.2ポイント低下した。
- ・業種別では、小売業を除く全業種・地域でプラスとなっており、設備投資意欲は引き続き堅調である。ただ、製造業で、前回より9.8ポイントと大幅に低下しており、慎重な姿勢も垣間見える。
- ・4～6月期の見通しは、今回比2.5ポイント上昇の8.9を見込んでおり、先行きの設備投資は比較的堅調な見通しとなっている。

【設備投資DI】(「増加」-「減少」)

	2018年 7～9月期	〔前回〕		〔今回〕		2019年 4～6月期 《見通し》	今回比
		2018年 10～12月期	2019年 1～3月期 《見通し》	2019年 1～3月期	前回比		
設備投資DI(全体)	6.9	7.6	7.3	6.4	▲ 1.2	8.9	+2.5
製造業	12.6	14.5	10.8	4.7	▲ 9.8	8.1	+3.4
非製造業	4.9	5.0	5.6	7.0	+2.0	9.2	+2.2
建設業	4.5	6.8	1.2	11.6	+4.8	8.3	▲ 3.3
卸売業	0.0	1.2	1.9	6.5	+5.3	9.4	+2.9
小売業	5.7	▲ 8.9	1.8	▲ 1.8	+7.1	5.4	+7.2
不動産業	5.0	0.0	9.7	1.4	+1.4	13.6	+12.2
運輸業	10.4	6.0	2.1	8.7	+2.7	10.9	+2.2
宿泊業・飲食業	▲ 13.6	7.1	14.3	0.0	▲ 7.1	25.0	+25.0
医療・福祉	20.0	6.7	6.7	14.8	+8.1	15.4	+0.6
サービス業	4.6	14.1	13.8	8.4	▲ 5.7	5.4	▲ 3.0
その他	18.6	15.9	20.5	7.3	▲ 8.6	8.1	+0.8
小規模企業	1.6	1.3	3.5	0.7	▲ 0.6	0.8	+0.1
中小企業	7.5	10.0	7.8	7.9	▲ 2.1	11.5	+3.6
中堅企業	18.4	16.7	18.4	15.9	▲ 0.8	17.6	+1.7
大阪府	5.4	6.6	7.0	5.3	▲ 1.3	7.9	+2.6
製造業	9.6	14.7	10.3	4.0	▲ 10.7	6.8	+2.8
非製造業	3.6	3.6	5.7	5.7	+2.1	8.3	+2.6
滋賀県	12.0	10.5	8.0	10.5	0.0	12.8	+2.3
製造業	23.3	12.3	12.5	7.1	▲ 5.2	13.0	+5.9
非製造業	9.1	9.5	5.0	11.9	+2.4	12.8	+0.9

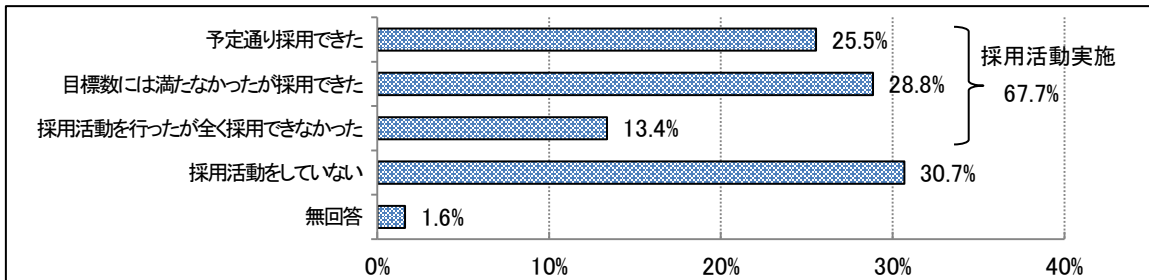
4. 特別調査

(1) 採用の動向について

①2018年度の採用実績(中途・非正規採用を含む)について

- ・2018年度の採用実績については、採用活動を行った企業は全体の67.7%となった。「予定通り採用できた」は25.5%となり、「目標数には満たなかったが採用できた」(28.8%)と「採用活動を行ったが全く採用できなかった」(13.4%)の合計42.2%を大きく下回っており、採用が難しい現状を反映している。
- ・規模別に採用活動を行った企業をみると、中堅企業が98.6%と大半であるのに対し、小規模企業は32.9%にとどまっており、規模による差が大きくなっている。

【2018年度の採用実績】

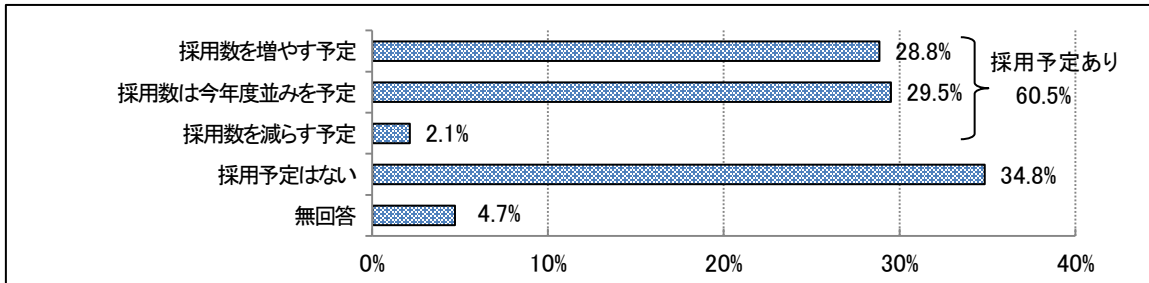


	回答 企業数(社)	①予定通り 採用できた	②目標数には満た なかったが 採用できた	③採用活動を行っ たが全く採用 できなかった	①+②+③ 採用活動実施	採用活動を していない	無回答	合計	
		全規模・全産業	936	25.5	28.8	13.4	67.7	30.7	1.6
規模別	小規模企業	292	12.7	9.2	11.0	32.9	63.4	3.8	100.0
	中小企業	574	32.1	34.3	15.3	81.7	17.6	0.7	100.0
	中堅企業	70	25.7	65.7	7.1	98.6	1.4	0.0	100.0
業種別	製造業	257	28.8	32.3	15.2	76.3	22.6	1.2	100.0
	非製造業	679	24.3	27.5	12.7	64.5	33.7	1.8	100.0

②2019年度の採用計画(中途・非正規採用を含む)について

- ・2019年度の採用計画については、全体で60.5%の企業が採用を予定している。
- ・規模別に採用予定のある企業をみると、中堅企業が97.1%であるのに対し、小規模企業は32.9%となっており、規模による差が大きくなっている。

【2019年度の採用計画】



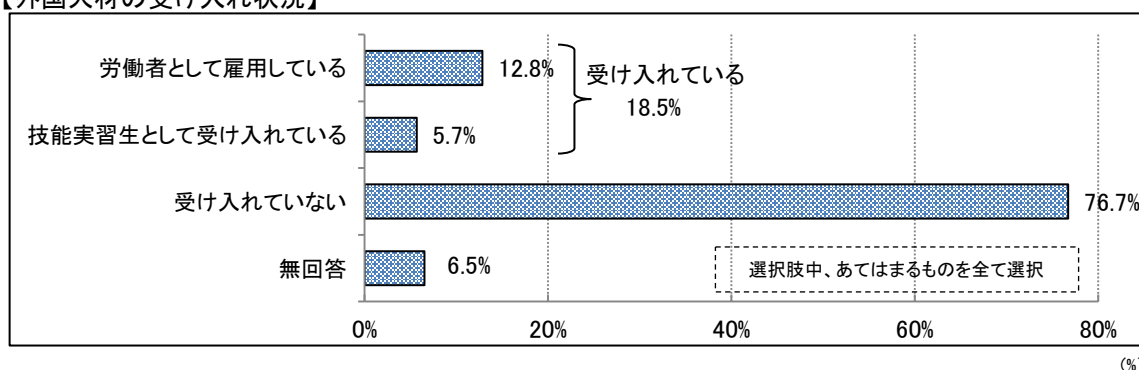
	回答 企業数(社)	①採用数を 増やす予定	②採用数は 今年度並みを予定	③採用数を 減らす予定	①+②+③ 採用予定あり	採用予定はない	無回答	合計	
		全産業	936	28.8	29.5	2.1	60.5	34.8	4.7
規模別	小規模企業	292	20.2	12.3	0.3	32.9	60.6	6.5	100.0
	中小企業	574	31.7	35.4	3.0	70.0	25.6	4.4	100.0
	中堅企業	70	41.4	52.9	2.9	97.1	2.9	0.0	100.0
業種別	製造業	257	24.5	34.2	4.7	63.4	31.5	5.1	100.0
	非製造業	679	30.5	27.7	1.2	59.4	36.1	4.6	100.0

(2) 外国人材の受け入れについて

① 外国人材の受け入れ状況

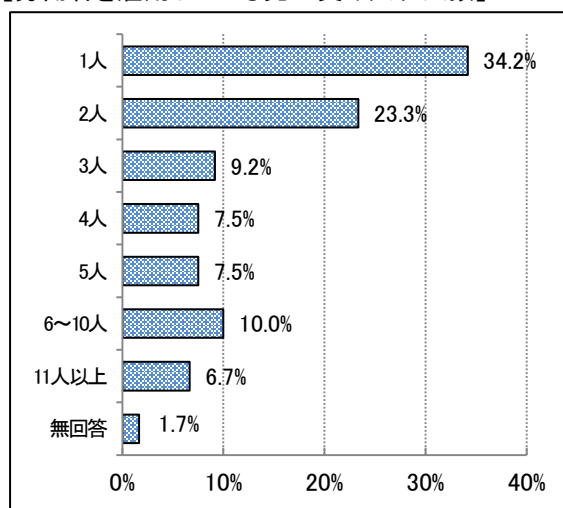
- 現在の外国人材の受け入れ状況については、「受け入れていない」が76.7%と最も多くなったものの、「労働者として雇用している」が12.8%、「技能実習生として受け入れている」が5.7%と合計で18.5%となり、現時点で2割弱の企業が外国人材を受け入れていることがわかった。
- 規模別で見ると、中堅企業では外国人材の受け入れが44.3%に上っている。
- 業種別では、外国人材を受け入れている企業は、製造業で28.4%、非製造業で14.7%となった。雇用人員DIでは製造業よりも非製造業の方がDI値が高く雇用が逼迫しているものの、外国人材の受け入れに関しては、非製造業よりも製造業の方が前向きであるという結果になった。
- 受け入れ人数をみると、『労働者を雇用している先』では「1人」が34.2%と最も多くなった。一方、『技能実習生を受け入れている先』では「6～10人」が35.8%と最も多くなっており、技能実習生は複数人を同時に受け入れている企業が多い結果となった。

【外国人材の受け入れ状況】

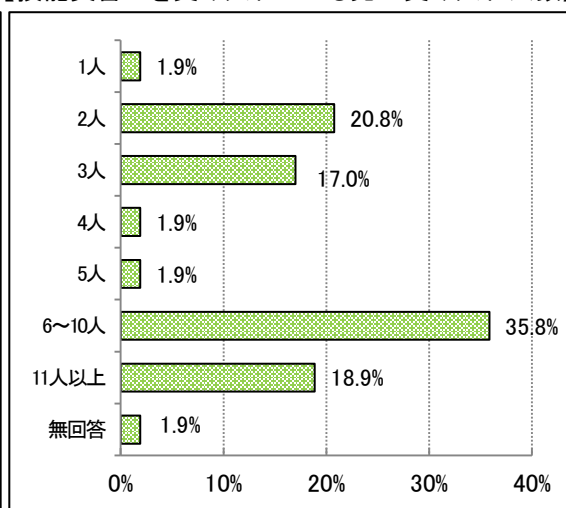


(複数回答)		回答企業数(社)	①労働者として雇用している	②技能実習生として受け入れている	①+②受け入れている	受け入れていない	無回答
全産業		936	12.8	5.7	18.5	76.7	6.5
規模別	小規模企業	292	4.1	0.3	4.5	84.9	10.6
	中小企業	574	15.0	7.5	22.5	74.7	5.1
	中堅企業	70	31.4	12.9	44.3	58.6	1.4
業種別	製造業	257	17.5	10.9	28.4	71.6	3.9
	非製造業	679	11.0	3.7	14.7	78.6	7.5

【労働者を雇用している先の受け入れ人数】



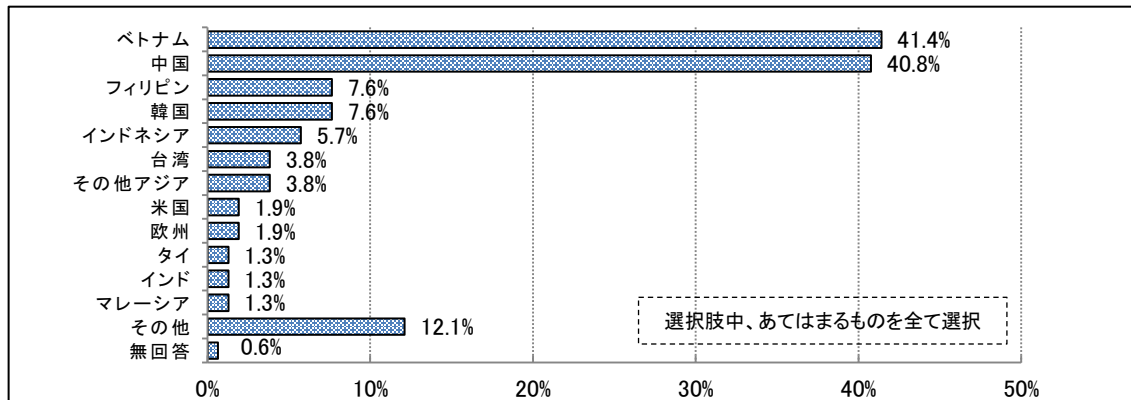
【技能実習生を受け入れている先の受け入れ人数】



②受け入れている外国人材の出身地について

・受け入れている外国人材の出身地については、「ベトナム」が 41.4%と最も多く、次いで「中国」が 40.8%、「フィリピン」「韓国」が 7.6%と、アジア諸国が大半を占めている。

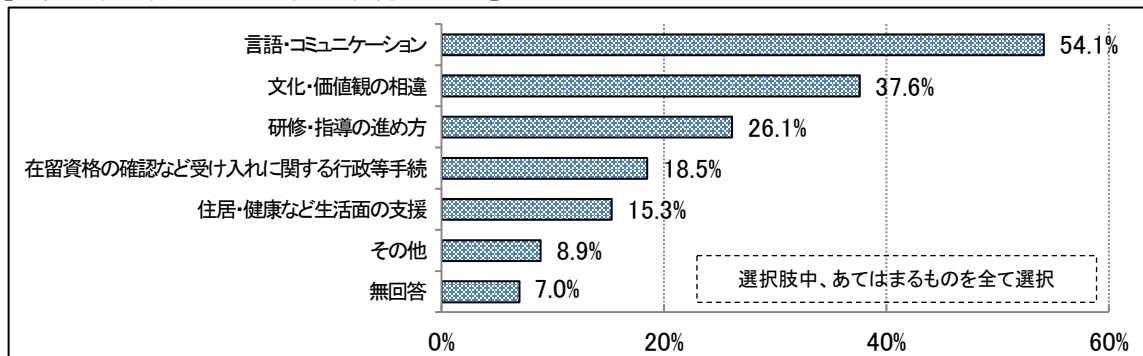
【外国人材の出身地】



③外国人材の受け入れにあたり苦労したこと

・①で外国人材を受け入れている企業に対して、「外国人材の受け入れにあたり苦労したこと」について回答を求めた。その結果、「言語・コミュニケーション」が 54.1%と最も高く、次いで「文化・価値観の相違」が 37.6%、「研修・指導の進め方」が 26.1%となっている。

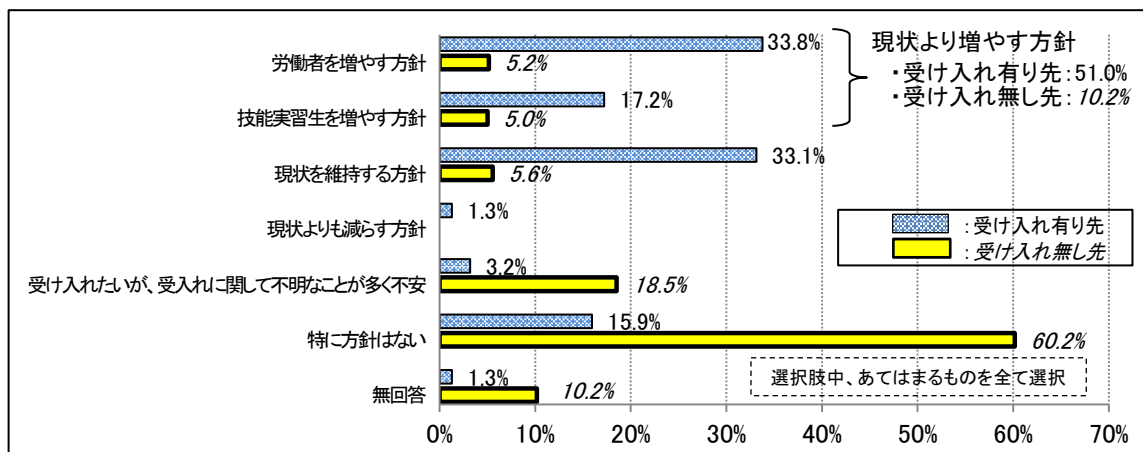
【外国人材の受け入れにあたり苦労したこと】



④外国人材の受け入れに関する今後の方針

・今後の外国人材の受け入れ方針については、現在受け入れている企業では、「労働者を増やす」が 33.8%、「技能実習生を増やす」が 17.2%となり、現状より増やす方針の企業が合計で 51.0%と半数を超えた。一方、現在受け入っていない企業では、現状より増やすとしたのは合計で 10.2%にとどまっている。

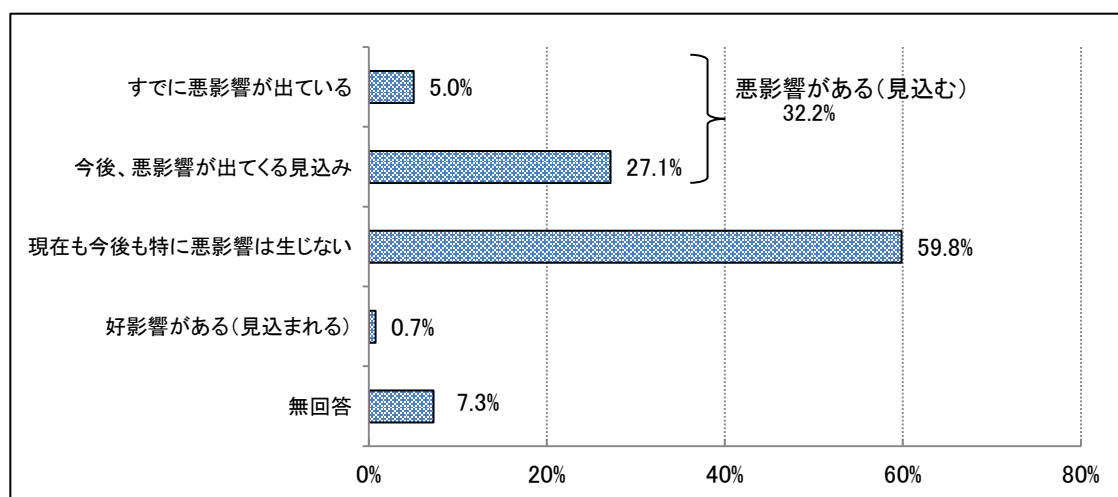
【今後の外国人材受け入れ方針】



(3)米中貿易摩擦が自社に与える影響について

- ・米中貿易摩擦が自社に与える影響については、「すでに悪影響が出ている」が5.0%にとどまるものの、「今後、悪影響が出てくる見込み」が27.1%にのぼっており、悪影響がある（見込む）企業は合計で32.2%となった。
- ・一方、「現在も今後も特に悪影響は生じない」は59.8%と最も多く、「好影響がある（見込まれる）」は0.7%となった。
- ・規模別で「悪影響がある（見込む）」企業をみると、それ程差は見られなかった。
- ・業種別で「悪影響がある（見込む）」企業をみると、製造業で40.9%、非製造業で28.9%となり、米中貿易摩擦から受ける悪影響は製造業の方が大きい。
- ・製造業からは、「世界経済悪化により国内輸出企業の設備投資が減少することで、当社の受注が減少する」と受注減少を懸念する声や、今後の原材料価格の上昇を懸念する声が数多く聞かれた。また非製造業のうち卸売業や小売業からは「訪日中国人の減少」や「中国向け販売の減少」を懸念するコメントが多かったほか、景気マインド悪化による影響を心配する声が多かった。

【米中貿易摩擦が自社に与える影響について】



		回答 企業数(社)	①すでに悪影響 が出ている	②今後、悪影響 が出てくる 見込み	①+② 悪影響がある (見込む)	現在も今後も 特に悪影響は 生じない	好影響がある (見込まれる)	無回答	合計
全産業		936	5.0	27.1	32.2	59.8	0.7	7.3	100.0
規模別	小規模企業	292	5.1	26.4	31.5	57.2	0.3	11.0	100.0
	中小企業	574	5.4	27.0	32.4	61.3	0.9	5.4	100.0
	中堅企業	70	1.4	31.4	32.9	58.6	1.4	7.1	100.0
業種別	製造業	257	7.0	33.9	40.9	51.8	0.4	7.0	100.0
	非製造業	679	4.3	24.6	28.9	62.9	0.9	7.4	100.0

以上